

京丹後市 財政見通し

令和7年度 ～ 令和11年度（5か年）

令和7年 12月時

京丹後市 財政見通し

～ 目 次 ～

●令和7年度 京丹後市財政見通し作成要領	-----	P.3～P.6
●京丹後市 財政見通し（令和7年度～令和11年度）	-----	P.7
●京丹後市 財政見通し【財政指標等】	-----	P.8
●積立金の推移	-----	P.9
●繰出金の推移	-----	P.10
●公債費の推移	-----	P.11
●＜参考＞財政見通しと実決算との比較①	-----	P.12
財政見通しと実決算との比較②	-----	P.13
●＜参考＞R6年度作成時との比較	-----	P.14

令和7年度 京丹後市財政見通し作成要領

■目的

毎年度、中期的な財政見通しを作成・公表し、財政健全化の動向を見込み、今後の財政運営の参考とする

■期間

令和7年度から令和11年度までの5か年間（毎年度ローリング） 【令和7年度の財政見通しは、事情により、令和7年12月末時点で調整】

■算定基礎

○全体

- ・地方財政状況調査（以下、「決算統計」という）に準じた普通会計決算ベース
- ・原課作成の総合計画・実施計画及び原課見込みを基本とし、令和7年度12月補正予算の状況も反映し算定
- ・令和7年度については、作成時点で繰越明許費を設定した事業以外には、翌年度への繰越事業は無いものとして積算
- ・令和8年度以降についても、翌年度への繰越事業は無いものとして積算

○歳入

1. 市税

- ・令和6年度決算額及び令和7年度調定額並びに令和7年度普通交付税基礎数値等を参考とした数値
- ・固定資産税・・・上記に加え、3年毎の評価替えによる影響を1.0%減として算定

2. 地方譲与税等

- ・地方消費税交付金・・・令和7年度普通交付税数値等を基に算定
- ・施設等所在市町村調整交付金・・・米軍経ヶ岬通信所の設置に伴う交付金として令和8年度より横並びとして積算
- ・その他の交付金等・・・令和7年度普通交付税数値等を基に算定し、令和8年度以降は横並びとして積算

3. 地方交付税

①普通交付税

令和7年度分は普通交付税再算定数値

令和8年度以降分は、下記により算出

算定については、令和7年度当初算定をベースに各年度の公債費も考慮したうえで地方財政対策の伸び率2%程度を増として積算

公債費は、歳出公債費の75%で積算

臨時財政対策債振替額は、令和7年度以降はないものとして積算

②特別交付税

令和7年度交付分は直近3か年の実績を参考に積算し、令和8年度以降、毎年1.4%を増として積算

4. 分担金及び負担金

- ・原課見込み分を参考に積算

5. 使用料及び手数料

- ・令和6年度決算額及び令和7年度予算計上額等を参考に積算

6. 国庫支出金

- ・ハード分については、原課見込み分を参考とし、ソフト分については令和6年度決算額及び令和7年度予算計上額等を参考に積算

7. 府支出金

- ・ハード分については、原課見込み分を参考とし、ソフト分については令和6年度決算額及び令和7年度予算計上額等を参考に積算

8. 繰入金

- ・財政調整基金は、収支調整のために活用するものとして積算
- ・過疎地域振興基金は、令和7年度以降に取り崩すものとして積算
- ・再編交付金事業基金は、基金計画により取り崩すものとして積算
- ・ふるさと応援基金は、便宜、翌年度に取り崩すものとして積算
- ・一般廃棄物処理施設整備基金は、新クリーンセンター整備に活用するものとして積算
- ・都市拠点等整備まちづくり推進基金は、都市拠点・地域拠点整備に活用するものとして積算
- ・その他の基金は、収支調整のために活用するものとして積算

9. その他の歳入

- ・令和6年度決算額及び令和7年度予算計上額等を参考に積算

10. 市債

- ・最大限、市債を活用するものとして積算

○歳出（性質別）

1. 人件費

- ・議員人件費は、定数20人として積算
- ・市長等特別職人件費は、令和7年度決算見込み額として積算
- ・職員人件費（通常分）
 - 令和7年度予算計上額を基に決算見込み額及び原課見込み分を参考として積算。令和9年度以降、職員採用を抑制するものとして積算
 - 国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の事務職員人件費は、「繰出金」とするため控除（決算統計分析ルール）
 - 事業費支弁人件費分も普通建設事業費とするため、人件費より控除して積算（決算統計分析ルール）
- ・職員人件費及びその他の特別職（臨時分）
 - 選挙及び統計調査分は特別扱い分として該当年度に所要見込み額を計上
 - 会計年度任用職員等人件費は、令和7年度予算額をもとに決算見込み額及び原課見込み分を参考にして積算
- ・その他の特別職（通常分）
 - 令和7年度予算計上額を基本として積算

2. 扶助費
 - ・令和6年度決算額及び令和7年度予算計上額等を参考に積算
 - ・保育所の物件費のうちの「扶助費」扱いは、決算統計の分析ルールに準じ積算
3. 公債費
 - ・令和6年度以前借入分の令和7年度以降の元利償還額は、実際の償還数値（決算統計調査第36表を参考）
 - ・令和7年度以降借入分は、下記の条件で一律試算した元利償還額を各年度に加算
 年利 1.900%、15年償還（うち2年据置）の元利均等償還
4. 物件費
 - ・令和6年度決算額及び令和7年度予算計上額を参考に積算。令和8年度以降抑制するものとして積算。
 - ・選挙及び統計調査分については、該当年度に所要見込額を計上
5. 維持補修費
 - ・令和6年度決算額及び令和7年度予算計上額を参考に積算。令和8年度以降抑制するものとして積算。
 ※除雪経費は、維持補修費扱いとし、原課見込み等を参考に積算
6. 補助費等
 - ・令和6年度決算額及び令和7年度予算計上額を参考に積算。令和8年度以降抑制するものとして積算。
 - ・偶数年度に消防団員退職報償金を加算し積算
 - ・補助金については、令和6年度決算額及び令和7年度予算計上額を参考に積算。
 - ・公営企業会計への繰出金は、原課見込み分を参考に積算し、補助費等で計上
 - ・後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、医療事業分は繰出金で計上
7. 積立金
 - ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金は、当年度の入湯税収入相当額を次年度に積み立てるものとして積算
 - ・その他の基金は、令和6年度決算額及び令和7年度予算計上額を参考に積算
8. 投資・出資金及び貸付金
 - ・水道事業会計及び下水道事業会計、病院事業会計への出資金は、原課見込み分を参考に積算
 - ・貸付金については、令和7年度予算計上額を参考に積算
9. 繰出金
 - ・原課見込み分を参考に積算

10. 普通建設事業

- 原課見込み分を参考に積算

※主な建設事業

最終処分場整備事業：約82億円（国庫、過疎債）

新クリーンセンター整備事業：約2億円（国庫、一般廃棄物処理事業債） ※全体事業費約70億円（財政見通し上の事業費）

し尿処理施設長寿命化事業：約25億円（国庫、過疎債）

網野庁舎跡地活用事業：約2億円（国庫、過疎債） ※全体事業費約14億円

都市拠点整備事業：約29億円（国庫、過疎債） ※全体事業費約60億円

11. 災害復旧事業

- 令和8年度以降は、新たな災害復旧事業は発生しないものとして積算

財政見通し（令和7年度～令和11年度）

（単位：百万円、％）

項 目		R2	率	R3	率	R4	率	R5	率	R6	率	R7	率	R8	率	R9	率	R10	率	R11	率	
歳入	市税	5,136	△ 1.3	4,987	△ 2.9	5,239	5.1	5,277	0.7	5,132	△ 2.7	5,325	3.8	5,337	0.2	5,333	△ 0.1	5,348	0.3	5,362	0.3	
	各種交付金	1,721	4.8	2,045	18.8	1,905	△ 6.8	1,962	3.0	2,279	16.2	2,032	△ 10.8	2,284	12.4	2,276	△ 0.4	2,276	0.0	2,276	0.0	
	地方交付税	14,543	3.4	15,361	5.6	15,450	0.6	15,377	△ 0.5	15,462	0.6	15,924	3.0	15,708	△ 1.4	16,011	1.9	16,424	2.6	16,496	0.4	
	うち普通交付税	12,889	2.2	13,585	5.4	13,591	0.0	13,499	△ 0.7	13,561	0.5	14,045	3.6	13,802	△ 1.7	14,079	2.0	14,465	2.7	14,509	0.3	
	分担金及び負担金	175	△ 29.1	207	18.3	178	△ 14.0	162	△ 9.0	151	△ 6.8	199	31.8	228	14.6	217	△ 4.8	247	13.8	257	4.0	
	使用料及び手数料	626	2.8	606	△ 3.2	599	△ 1.2	589	△ 1.7	571	△ 3.1	519	△ 9.1	511	△ 1.5	506	△ 1.0	501	△ 1.0	496	△ 1.0	
	国庫支出金	10,537	189.9	5,626	△ 46.6	4,986	△ 11.4	4,422	△ 11.3	4,503	1.8	4,764	5.8	4,321	△ 9.3	4,213	△ 2.5	5,509	30.8	5,675	3.0	
	府支出金	2,460	△ 8.4	2,402	△ 2.4	2,649	10.3	2,645	△ 0.2	2,697	2.0	2,721	0.9	2,439	△ 10.4	2,665	9.3	2,782	4.4	2,772	△ 0.4	
	繰入金	1,160	△ 31.4	1,457	25.6	1,773	21.7	1,945	9.7	2,704	39.0	2,892	7.0	2,397	△ 17.1	2,347	△ 2.1	2,463	4.9	2,562	4.0	
	うち合併特別措置基金	500	△ 33.3	500	0.0	500	0.0	500	0.0	500	0.0	510	2.0	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰越金	977	△ 15.0	1,007	3.1	1,192	18.4	1,354	13.6	1,153	△ 14.8	1,531	32.8	1,381	△ 9.8	887	△ 35.8	330	△ 62.8	385	16.7	
	市債	3,665	△ 9.7	3,271	△ 10.8	3,295	0.7	3,182	△ 3.4	6,112	92.1	6,718	9.9	5,084	△ 24.3	4,562	△ 10.3	6,359	39.4	4,697	△ 26.1	
	寄附金	588	97.3	940	59.9	1,533	63.1	1,812	18.2	2,332	28.7	2,600	11.5	2,600	0.0	2,600	0.0	2,600	0.0	2,600	0.0	
	財産収入・諸収入	1,020	86.1	704	△ 31.0	671	△ 4.7	634	△ 5.5	812	28.1	781	△ 3.8	723	△ 7.4	593	△ 18.0	614	3.5	557	△ 9.3	
合 計	42,608	18.9	38,613	△ 9.4	39,470	2.2	39,361	△ 0.3	43,908	11.6	46,005	4.8	43,013	△ 6.5	42,210	△ 1.9	45,453	7.7	44,135	△ 2.9		
歳出	義務的	人件費	5,936	14.5	6,097	2.7	6,306	3.4	6,344	0.6	6,699	5.6	7,358	9.8	7,368	0.1	7,315	△ 0.7	7,335	0.3	7,337	0.0
		扶助費	4,980	△ 3.2	6,165	23.8	5,327	△ 13.6	5,656	6.2	5,865	3.7	5,464	△ 6.8	5,353	△ 2.0	5,309	△ 0.8	5,270	△ 0.7	5,236	△ 0.6
		公債費	4,650	△ 1.6	4,728	1.7	4,736	0.2	4,509	△ 4.8	4,463	△ 1.0	4,511	1.1	4,496	△ 0.3	4,532	0.8	4,989	10.1	5,048	1.2
		義務的経費 計	15,566	3.4	16,990	9.1	16,369	△ 3.7	16,509	0.9	17,027	3.1	17,333	1.8	17,217	△ 0.7	17,156	△ 0.4	17,594	2.6	17,621	0.2
	その他	物件費	5,480	4.1	5,705	4.1	6,059	6.2	6,223	2.7	6,495	4.4	7,365	13.4	6,873	△ 6.7	6,770	△ 1.5	6,716	△ 0.8	6,693	△ 0.3
		維持補修費	724	100.6	840	16.0	702	△ 16.4	673	△ 4.1	1,031	53.2	536	△ 48.0	497	△ 7.3	500	0.6	502	0.4	505	0.6
		補助費等	10,579	275.8	4,536	△ 57.1	5,187	14.4	5,021	△ 3.2	5,038	0.3	5,921	17.5	5,716	△ 3.5	5,697	△ 0.3	5,881	3.2	6,206	5.5
		積立金	1,297	45.7	2,079	60.3	1,913	△ 8.0	1,562	△ 18.3	1,649	5.6	1,877	13.8	1,447	△ 22.9	1,705	17.8	1,703	△ 0.1	1,701	△ 0.1
		投資及び出資金、貸付金	852	3.4	1,331	56.2	992	△ 25.5	1,046	5.4	1,125	7.6	694	△ 38.3	390	△ 43.8	387	△ 0.8	356	△ 8.0	338	△ 5.1
		繰出金	2,789	△ 28.5	2,742	△ 1.7	2,795	1.9	2,872	2.8	2,861	△ 0.4	2,939	2.7	3,035	3.3	3,056	0.7	3,096	1.3	3,086	△ 0.3
		その他経費 計	21,721	54.6	17,233	△ 20.7	17,648	2.4	17,397	△ 1.4	18,199	4.6	19,332	6.2	17,958	△ 7.1	18,115	0.9	18,254	0.8	18,529	1.5
	普通建設	3,942	△ 9.6	3,066	△ 22.2	3,925	28.0	4,165	6.1	7,036	68.9	7,937	12.8	6,951	△ 12.4	6,611	△ 4.9	9,219	39.4	7,773	△ 15.7	
	災害復旧費	372	△ 73.3	132	△ 64.5	174	31.8	137	△ 21.3	115	△ 16.1	22	△ 80.9	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	合 計	41,601	19.3	37,421	△ 10.0	38,116	1.9	38,208	0.2	42,377	10.9	44,624	5.3	42,126	△ 5.6	41,882	△ 0.6	45,067	7.6	43,923	△ 2.5	
歳入歳出差引額	1,007	3.1	1,192	18.4	1,354	13.6	1,153	△ 14.8	1,531	32.8	1,381	△ 9.8	887	△ 35.8	328	△ 63.0	386	17.7	212	△ 45.1		

（単位：％、ポイント）

実質公債費比率（3か年平均）	12.3	△ 0.1	12.5	0.2	12.8	0.3	13.0	0.2	13.1	0.1	12.9	△ 0.2	12.7	△ 0.2	12.4	△ 0.3	12.4	0.0	12.8	0.4
将来負担比率	129.2	△ 8.7	120.0	△ 9.2	118.9	△ 1.1	113.4	△ 5.5	126.1	12.7	139.1	13.0	141.3	2.2	142.0	0.7	149.3	7.3	153.6	4.3

●京丹後市 財政見通し【財政指標等】

(単位：百万円、%)

項 目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
標準財政規模	20,382	20,961	20,610	20,607	20,645	21,252	20,704	20,975	21,381	21,445
歳入総額	42,608	38,613	39,470	39,361	43,908	46,005	43,013	42,210	45,453	44,135
うち市税	5,136	4,987	5,239	5,277	5,132	5,325	5,337	5,333	5,348	5,362
うち普通交付税	12,889	13,585	13,591	13,499	13,561	14,045	13,802	14,079	14,465	14,509
うち市債	3,665	3,271	3,295	3,182	6,112	6,718	5,084	4,562	6,359	4,697
歳出総額	41,601	37,421	38,116	38,208	42,377	44,624	42,126	41,882	45,067	43,923
うち人件費	5,936	6,097	6,306	6,344	6,699	7,358	7,368	7,315	7,335	7,337
うち公債費	4,650	4,728	4,736	4,509	4,463	4,511	4,496	4,532	4,989	5,048
うち繰出金	2,789	2,742	2,795	2,872	2,861	2,939	3,035	3,056	3,096	3,086
うち普通建設事業費	3,942	3,066	3,925	4,165	7,036	7,937	6,951	6,611	9,219	7,773
歳入歳出差引額	1,007	1,192	1,354	1,153	1,531	1,381	887	328	386	212
実質収支	880	1,026	1,178	912	861	1,381	887	328	386	212
当該年度末市債現在高	37,999	36,695	35,381	34,163	35,919	38,293	39,145	39,526	41,318	41,474
当該年度末基金現在高	9,219	9,852	10,003	9,630	8,584	7,705	6,763	6,124	5,368	4,755
実質収支比率	4.3	4.9	5.7	4.4	4.2	6.5	4.3	1.6	1.8	1.0
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率（3ヵ年平均）	12.3	12.5	12.8	13.0	13.1	12.9	12.7	12.4	12.4
	//（単年度）	12.4	12.8	13.4	12.9	13.2	12.8	12.4	12.1	12.9
将来負担比率	129.2	120.0	118.9	113.4	126.1	139.1	141.3	142.0	149.3	153.6

積立金の推移

(単位：百万円)

基金名称	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末
財政調整基金	2,495	3,146	3,747	3,748	3,001	2,468	2,075	1,480	883	486
(参考)前年度増減額	400	651	601	1	△ 747	△ 533	△ 393	△ 595	△ 597	△ 397
減債基金	212	527	527	612	670	562	464	415	366	317
地域環境保全基金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
奨学基金	137	136	136	136	136	137	127	118	108	98
災害対策基金	24	20	16	12	8	4	2	0	0	0
地域振興基金	917	667	467	268	68	0	0	0	0	0
観光の万整備等促進実行調整費基金	118	123	103	107	123	117	111	105	99	93
合併特例措置遁減対策準備基金	2,508	2,010	1,510	1,011	512	0	0	0	0	0
過疎地域振興基金	1,035	1,035	1,036	1,036	1,037	1,013	916	818	720	622
ふるさと応援基金	600	946	1,108	1,155	1,369	1,774	1,457	1,570	1,564	1,568
再編交付金事業基金	232	189	146	104	64	18	1	0	0	0
学校教育施設整備基金	5	7	9	10	13	15	18	21	23	26
韓哲・まちづくり夢基金	559	594	623	644	661	613	619	624	629	635
谷口謙・未来応援基金	72	71	69	65	56	39	32	25	18	15
豊かな森を育てる基金	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ施設整備基金	44	44	44	43	41	36	31	26	21	16
森林環境譲与税基金	31	43	33	32	33	38	50	63	76	88
都市拠点等整備まちづくり推進基金		100	200	300	400	451	437	433	432	423
一般廃棄物処理施設整備基金			100	200	300	351	352	353	354	291
文化財保存活用基金				35	85	63	65	67	69	71
まち・ひと・しごと創生基金				4	6	5	5	5	5	5
新型コロナウイルス感染症支え合い基金	223	191	125	107						
合計	9,219	9,850	10,001	9,630	8,584	7,705	6,763	6,124	5,368	4,755
(参考)前年度増減額	155	631	151	△ 371	△ 1,046	△ 879	△ 942	△ 639	△ 756	△ 613

繰出金の推移

(単位：百万円)

会計名称	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
国民健康保険事業	507	473	493	490	416	410	397	383	378	372
国民健康保険（直営診療所）事業	100	105	108	100	99	125	140	136	134	136
後期高齢者医療事業	1,070	1,050	1,078	1,110	1,150	1,188	1,216	1,231	1,244	1,257
介護保険事業	1,072	1,078	1,072	1,104	1,128	1,146	1,204	1,230	1,264	1,295
介護サービス事業	40	33	44	68	68	70	78	75	77	26
保険医療関係 計	2,789	2,739	2,795	2,872	2,861	2,939	3,035	3,055	3,097	3,086
工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市民太陽光発電所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 ①	2,789	2,739	2,795	2,872	2,861	2,939	3,035	3,055	3,097	3,086

<参考>

(単位：百万円)

会計名称	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
水道事業会計	257	282	261	365	539	731	302	249	237	215
出資金	138	157	135	232	381	370	0	0	0	0
繰出金	119	125	126	133	158	361	302	249	237	215
下水道事業会計	1,280	1,400	1,401	1,385	1,359	1,335	1,412	1,409	1,408	1,417
出資金	125	448	503	479	354	295	369	366	335	318
繰出金	1,155	952	898	906	1,005	1,040	1,043	1,043	1,073	1,099
病院事業会計	1,271	1,272	1,279	1,305	1,355	1,358	1,422	1,450	1,539	1,858
出資金	314	325	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	957	947	1,279	1,305	1,355	1,358	1,422	1,450	1,539	1,858
合 計 ②	2,808	2,954	2,941	3,055	3,253	3,424	3,136	3,108	3,184	3,490
出資金	577	930	638	711	735	665	369	366	335	318
繰出金	2,231	2,024	2,303	2,344	2,518	2,759	2,767	2,742	2,849	3,172
(参考) 合 計 ①+②	5,597	5,693	5,736	5,927	6,114	6,363	6,171	6,163	6,281	6,576

公債費の推移

(単位：百万円)

項目		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
前年度末残高		38,787	37,999	36,695	35,381	34,163	35,919	38,293	39,145	39,526	41,318
借入額	当該年度借入分	3,665	3,271	3,295	3,182	6,112	6,718	5,084	4,562	6,360	4,697
	市場公募債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,665	3,271	3,295	3,182	6,112	6,718	5,084	4,562	6,360	4,697
償還額	元金	4,453	4,575	4,609	4,400	4,356	4,344	4,232	4,181	4,568	4,541
	利子	197	153	127	109	107	167	264	351	421	507
	計	4,650	4,728	4,736	4,509	4,463	4,511	4,496	4,532	4,989	5,048
当該年度末残高		37,999	36,695	35,381	34,163	35,919	38,293	39,145	39,526	41,318	41,474
対前年度増減額		△788	△1,304	△1,314	△1,218	1,756	2,374	852	381	1,792	156

■ <参考> 令和6年度までに借入れた地方債の年度別償還状況（普通会計）

(単位：百万円)

項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
償還予定額	元金	4,344	4,232	4,181	4,109	3,723	3,065	2,538	2,132	1,615	1,198
	利子	167	158	143	126	109	94	81	69	58	48
	計	4,511	4,390	4,324	4,235	3,832	3,159	2,619	2,200	1,672	1,246
前増年減額	元金	△12	△112	△51	△72	△385	△658	△528	△406	△517	△416
	利子	60	△9	△15	△17	△17	△15	△13	△12	△11	△10
	計	48	△120	△66	△89	△403	△673	△541	△418	△528	△426
(参考) 減額累計		48	△73	△187	△155	△491	△1,076	△1,214	△959	△946	△954

■ <参考> 財政見通しと実決算との比較①

毎年度10月時点をベースに作成した5年後の財政見通し数値と実決算数値との比較をし、財政見通しとの差を把握するもの

(単位：百万円、%)

項 目	H30年度			R元年度			R2年度			R3年度			R4年度			R5年度			R6年度		
	H26見通し	決算	比較	H27見通し	決算	比較	H28見通し	決算	比較	H29見通し	決算	比較	H30見通し	決算	比較	R元見通し	決算	比較	R2見通し	決算	比較
歳入総額	31,451	35,389	3,938	32,046	35,837	3,791	31,185	42,610	11,425	31,970	38,614	6,644	32,602	39,470	6,868	33,997	39,361	5,364	39,578	43,908	4,330
うち市税	4,793	5,151	358	4,952	5,202	250	5,035	5,136	101	4,977	4,986	9	5,052	5,239	187	5,127	5,277	150	4,942	5,132	190
うち普通交付税	12,905	12,727	△ 178	12,234	12,617	383	12,131	12,889	758	11,978	13,585	1,607	11,893	13,591	1,698	12,097	13,499	1,402	11,682	13,561	1,879
うち市債	3,130	3,923	793	3,037	4,059	1,022	2,832	3,665	833	3,152	3,271	119	3,823	3,295	△ 528	5,376	3,182	△ 2,194	6,828	6,112	△ 716
歳出総額	31,076	34,240	3,164	31,695	34,860	3,165	31,180	41,601	10,421	31,846	37,420	5,574	32,428	38,116	5,688	33,881	38,208	4,327	39,487	42,377	2,890
うち人件費	5,249	5,363	114	5,461	5,184	△ 277	5,234	5,936	702	5,780	6,097	317	5,673	6,306	633	5,553	6,344	791	6,195	6,699	504
うち公債費	4,735	4,696	△ 39	4,923	4,724	△ 199	4,919	4,650	△ 269	4,974	4,728	△ 246	4,770	4,736	△ 34	4,592	4,509	△ 83	4,543	4,463	△ 80
うち繰出金	3,966	4,241	275	4,222	3,898	△ 324	4,414	2,789	△ 1,625	4,562	2,742	△ 1,820	2,657	2,795	138	2,736	2,872	136	2,981	2,861	△ 120
うち普通建設事業費	3,814	4,070	256	3,529	4,361	832	3,198	3,942	744	3,571	3,066	△ 505	3,952	3,925	△ 27	5,736	4,165	△ 1,571	7,119	7,040	△ 79
歳入歳出差引額	375	1,149	774	351	977	626	5	1,009	1,004	124	1,194	1,070	174	1,354	1,180	116	1,153	1,037	91	1,531	1,440
市債現在高	41,829	39,218	△ 2,611	39,998	38,787	△ 1,211	39,852	37,999	△ 1,853	38,699	36,695	△ 2,004	37,731	35,381	△ 2,350	39,554	34,163	△ 5,391	43,868	35,919	△ 7,949
基金現在高	9,558	9,858	300	8,505	9,064	559	8,105	9,219	1,114	5,840	9,857	4,017	3,724	10,003	6,279	3,200	9,630	6,430	5,007	8,584	3,577
うち財政調整基金	938	1,594	656	1,499	2,095	596	1,861	2,495	634	990	3,153	2,163	745	3,747	3,002	405	3,748	3,343	545	3,001	2,456
標準財政規模	20,399	20,082	△ 317	20,580	19,753	△ 827	20,808	20,382	△ 426	19,324	20,961	1,637	19,377	20,610	1,233	19,170	20,607	1,437	19,154	20,645	1,491
実質公債費比率 (3カ年平均)	10.5	11.4	0.9	11.4	12.4	1.0	13.8	12.3	△ 1.5	14.0	12.5	△ 1.5	13.5	12.8	△ 0.7	14.1	13.0	△ 1.1	14.1	13.1	△ 1.0
将来負担比率	107.3	127.1	19.8	106.9	137.9	31.0	111.6	129.2	17.6	141.5	120.0	△ 21.5	144.5	118.9	△ 25.6	171.1	113.4	△ 57.7	182.1	126.1	△ 56.0

■ <参考> 財政見通しと実決算との比較②

(単位：百万円、%)

項 目		令和6年度						比較				
		R2作成 ①	R3作成 ②	R4作成 ③	R5作成 ④	R6作成 ⑤	実決算 ⑥	⑥-①	⑥-②	⑥-③	⑥-④	⑥-⑤
入 歳	市税	4,942	4,870	5,108	5,214	5,092	5,132	190	262	24	△ 82	40
	各種交付金	1,488	1,641	1,792	2,017	2,085	2,279	791	638	487	262	194
	地方交付税	13,073	14,528	14,482	14,716	15,189	15,462	2,389	934	980	746	273
	うち普通交付税	11,682	12,923	12,904	12,946	13,352	13,561	1,879	638	657	615	209
	分担金及び負担金	221	244	248	244	218	151	△ 70	△ 93	△ 97	△ 93	△ 67
	使用料及び手数料	543	535	573	525	534	571	28	36	△ 2	46	37
	国庫支出金	4,182	4,340	4,111	3,083	4,004	4,503	321	163	392	1,420	499
	府支出金	2,595	2,460	2,746	2,596	2,713	2,697	102	237	△ 49	101	△ 16
	繰入金	3,008	2,684	2,605	4,020	2,902	2,704	△ 304	20	99	△ 1,316	△ 198
	うち合併特例措置基金	500	500	500	500	500	500	0	0	0	0	0
	繰越金	137	284	390	580	1,153	1,153	1,016	869	763	573	0
	市債	6,828	7,029	7,223	7,641	10,712	6,112	△ 716	△ 917	△ 1,111	△ 1,529	△ 4,600
	寄附金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,332	332	332	332	332	332
	その他	561	566	558	703	713	812	251	246	254	109	99
合 計	39,578	41,181	41,836	43,339	47,315	43,908	4,330	2,727	2,072	569	△ 3,407	
出 歳	義務的											
	人件費	6,195	6,116	5,934	6,414	6,718	6,699	504	583	765	285	△ 19
	扶助費	5,212	5,046	5,200	5,169	5,212	5,865	653	819	665	696	653
	公債費	4,543	4,525	4,469	4,463	4,446	4,463	△ 80	△ 62	△ 6	0	17
	義務的経費 計	15,950	15,687	15,603	16,046	16,376	17,027	1,077	1,340	1,424	981	651
	その他											
	物件費	5,390	5,693	5,527	6,118	6,620	6,495	1,105	802	968	377	△ 125
	維持補修費	492	582	445	437	599	1,031	539	449	586	594	432
	補助費等	4,073	4,257	4,118	5,034	5,642	5,038	965	781	920	4	△ 604
	積立金	2,090	2,200	1,700	1,676	1,455	1,649	△ 441	△ 551	△ 51	△ 27	194
	投資及び出資金、貸付金	1,392	1,608	1,407	1,486	1,430	1,125	△ 267	△ 483	△ 282	△ 361	△ 305
	繰出金	2,981	2,959	2,931	2,927	2,860	2,861	△ 120	△ 98	△ 70	△ 66	1
	その他経費 計	16,418	17,299	16,128	17,678	18,606	18,199	1,781	900	2,071	521	△ 407
	普通建設	7,119	7,971	9,885	9,217	11,959	7,036	△ 83	△ 935	△ 2,849	△ 2,181	△ 4,923
災害復旧費	0	0	0	0	142	115	115	115	115	115	△ 27	
合 計	39,487	40,957	41,616	42,941	47,083	42,377	2,890	1,420	761	△ 564	△ 4,706	
歳入歳出差引額	91	224	220	398	232	1,531	1,440	1,307	1,311	1,133	1,299	
標準財政規模	19,154	19,865	19,537	19,969	19,972	20,645	1,491	780	1,108	676	673	
実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.1	14.4	14.0	13.8	13.8	13.1	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.7	
将来負担比率	182.1	169.5	156.1	142.9	137.1	126.1	△ 56.0	△ 43.4	△ 30.0	△ 16.8	△ 11.0	
市債現在高	43,868	40,976	42,200	38,468	40,536	35,919	△ 7,949	△ 5,057	△ 6,281	△ 2,549	△ 4,617	
基金現在高	5,007	5,939	6,708	6,747	8,194	8,584	3,577	2,645	1,876	1,837	390	
うち財調現在高	545	425	1,303	1,747	2,898	3,001	2,456	2,576	1,698	1,254	103	

■ <参考> R6年度作成時との比較

前年度作成時と比較をし、その状況を把握するもの

(単位：百万円、%)

項目	R7年度見通し			R8年度見通し			R9年度見通し			R10年度見通し			R11年度見通し	主な増減理由
	R6作成	R7作成	比較	R6作成	R7作成	比較	R6作成	R7作成	比較	R6作成	R7作成	比較	R7作成	
歳入総額	37,796	46,005	8,209	43,970	43,013	△ 957	42,450	42,210	△ 240	43,771	45,453	1,682	44,135	1. R6作成時と比べ、都市拠点整備事業や最終処分場整備事業などの工期等の見込みが変更になったことから、R7作成の各年度の歳入・歳出とも大きく増減している。 2. 歳入では、ふるさと納税の寄附額や普通交付税の増加を見込み、R7年度からR10年度における全体の歳入総額は、R6作成時より増加したのとなっている。 歳出では、物価高騰等の影響により物件費、人件費等が増加傾向にあり、また、都市拠点整備事業や新最終処分場建設などの大型事業の工期等の見込みが変更になったことから普通建設事業費は減少傾向にある。なお、R7年度からR10年度における全体の歳出総額は、普通建設事業費を除いてはR6作成時より増加する見込みとなっている。 3. 市債現在高は、普通建設事業費の工期見込みの変更に伴い、R7作成が減少している。 4. 基金現在高は、R6年度決算により、R6作成時よりも年度末現在高を確保できる見込みとなったことからR7作成の方が増加しているが、R8年度以降は、物価高騰や普通建設事業経費等への繰入れにともない減少するものとしている。
うち市税	5,304	5,325	21	5,318	5,337	19	5,287	5,333	46	5,302	5,348	46	5,362	
うち普通交付税	13,487	14,045	558	13,316	13,802	486	13,741	14,079	338	13,737	14,465	728	14,509	
うち市債	2,881	6,718	3,837	7,407	5,084	△ 2,323	5,846	4,562	△ 1,284	6,418	6,359	△ 59	4,697	
歳出総額	37,619	44,624	7,005	43,862	42,126	△ 1,736	42,342	41,882	△ 460	43,668	45,067	1,399	43,923	
うち人件費	6,901	7,358	457	6,636	7,368	732	6,612	7,315	703	6,587	7,335	748	7,337	
うち公債費	4,533	4,511	△ 22	4,402	4,496	94	4,942	4,532	△ 410	4,950	4,989	39	5,048	
うち繰出金	2,913	2,939	26	2,954	3,035	81	2,998	3,056	58	3,045	3,096	51	3,086	
うち普通建設事業費	4,269	7,937	3,668	10,967	6,951	△ 4,016	9,082	6,611	△ 2,471	10,430	9,219	△ 1,211	7,773	
歳入歳出差引額	177	1,381	1,204	108	887	779	108	328	220	103	386	283	212	
当該年度末市債現在高	39,066	38,293	△ 773	42,280	39,145	△ 3,135	43,443	39,526	△ 3,917	45,211	41,318	△ 3,893	41,474	
当該年度末基金現在高	6,890	7,705	815	5,508	6,763	1,255	4,880	6,124	1,244	4,111	5,368	1,257	4,755	
実質収支比率	0.9	6.5	5.6	0.5	4.3	3.8	0.5	1.6	1.1	0.5	1.8	1.3	1.0	
実質公債費比率（3カ年平均）	13.8	12.9	△ 0.9	14.1	12.7	△ 1.4	14.0	12.4	△ 1.6	14.3	12.4	△ 1.9	12.8	
将来負担比率	135.1	139.1	4.0	147.4	141.3	△ 6.1	147.9	142.0	△ 5.9	149.5	149.3	△ 0.2	153.6	

- ・参考資料の状況なども踏まえ、本市の財政状況（財政見通し）を見ていく必要がある。
- ・今回の比較では、大型事業や諸物価高騰等の影響から歳出が増加していることから、財源確保・支出抑制など、財政見通しを参考に将来展望も持ちながら、持続可能な財政運営をしていく必要がある。